



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL <https://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 (氏名) 四元 一夫 TEL 06 (6251) 7302
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	43,398	9.6	4,331	41.1	4,298	38.9	2,733	41.4
2021年9月期第1四半期	39,612	△7.2	3,069	△38.8	3,095	△38.7	1,933	△37.2

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 2,295百万円 (17.9%) 2021年9月期第1四半期 1,947百万円 (△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	98.48	98.42
2021年9月期第1四半期	69.67	69.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	249,295	110,665	43.0
2021年9月期	248,933	110,788	43.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 107,174百万円 2021年9月期 107,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	98.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	87,682	9.4	8,691	17.6	8,376	13.1	5,310	12.9	191.33
通期	170,030	5.1	14,510	5.8	13,840	2.9	9,000	1.9	324.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	28,391,464株	2021年9月期	28,391,464株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	638,432株	2021年9月期	638,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	27,753,032株	2021年9月期1Q	27,748,513株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日)におけるわが国経済は、海外需要の回復や活動制限の緩和によって経済活動の持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の感染拡大懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

建設業界においては、各地の交通インフラの補修工事が堅調な他、首都圏の再開発工事や現場情報をIT技術により統合管理し生産性向上につなげる建設DXの取り組みが加速しました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画“Vision 2023”に基づき、ロジスティクス・イノベーションを推進し、一部の地域で社内の物流システムやオンラインレンタルの実証実験をスタートした他、社会課題の解決に貢献できるソリューションの提供に向け、木造モジュール事業では、社内の設備として4箇所設置し、ノウハウの蓄積に取り組んでまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響として、イベントの中止や延期が続いておりましたが、イベントの開催制限が緩和されつつあり、感染症対策を行った上での受注活動を進めております。

その結果、連結売上高は43,398百万円(前年同四半期比109.6%)、営業利益4,331百万円(同141.1%)、経常利益4,298百万円(同138.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,733百万円(同141.4%)となりました。また、EBITDAは13,085百万円(同112.3%)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[レンタル関連事業]

道路・土木関連分野では、交通インフラの補修工事が堅調に推移するなか、ICT関連では地盤改良工事の引き合いが増えつつあり、西日本を中心に売上を伸ばしました。また、環境対策商品として、CO2削減にもつながるバッテリー式のミニショベルを導入しました。

建築・設備関連分野では、各地の物流倉庫の新設工事に加え、首都圏の再開発工事が活発化してきた他、橋梁修繕や剥落防止工事が増加し、橋梁点検車や高所作業車を受注しました。建設DXの取り組みが進むなか、仮設のインターネット環境を構築する「PicoCELA」やAI機能を搭載し危険察知を行うカメラシステム「ドボレコ」が好調でした。

イベント分野では、ワクチン接種会場や臨時医療施設向けに提案営業を行い、受注につながりました。また、オンライン案件の受注に加え、音楽や演劇等のイベント開催により、中継車や中継カメラ等の売上を確保しました。

その結果、売上高は41,964百万円(前年同四半期比109.6%)、営業利益4,203百万円(同143.2%)となりました。

[その他]

海外製建機やバッテリー機関車等の販売により売上を確保しました。

その結果、売上高は1,433百万円(前年同四半期比107.8%)、営業利益146百万円(同129.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、249,295百万円と、対前連結会計年度末比で100.1%、361百万円の増加となりました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,184百万円、貸与資産の増加508百万円及び商品及び製品の増加945百万円、並びに現金及び預金の減少3,167百万円であります。

負債合計は、138,630百万円と、対前連結会計年度末比で100.4%、484百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加1,452百万円及び流動負債・その他に含まれる設備関係未払金の増加901百万円、並びに未払法人税等の減少1,487百万円及び賞与引当金の減少1,090百万円であります。

純資産合計は、110,665百万円と、対前連結会計年度末比で99.9%、122百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月10日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,592	44,424
受取手形及び売掛金	41,628	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	42,813
商品及び製品	1,939	2,884
仕掛品	1,568	1,241
原材料及び貯蔵品	1,372	1,410
その他	8,305	8,691
貸倒引当金	△713	△786
流動資産合計	101,693	100,680
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	79,707	80,215
土地	34,505	34,767
その他(純額)	21,190	22,009
有形固定資産合計	135,403	136,992
無形固定資産		
のれん	2,018	1,840
その他	1,994	1,952
無形固定資産合計	4,012	3,793
投資その他の資産		
その他	8,134	8,127
貸倒引当金	△310	△297
投資その他の資産合計	7,823	7,829
固定資産合計	147,240	148,615
資産合計	248,933	249,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,308	22,761
短期借入金	4,472	4,616
1年内返済予定の長期借入金	7,235	7,252
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	13,746	13,589
未払法人税等	2,712	1,225
賞与引当金	2,316	1,226
役員賞与引当金	139	44
その他	21,156	22,547
流動負債合計	73,239	73,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
固定負債		
社債	975	975
長期借入金	32,162	32,945
リース債務	29,024	28,575
役員退職慰労引当金	250	242
退職給付に係る負債	784	793
資産除去債務	980	977
その他	729	708
固定負債合計	64,906	65,217
負債合計	138,145	138,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,085	9,085
利益剰余金	91,704	92,078
自己株式	△1,907	△1,907
株主資本合計	106,983	107,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	273
繰延ヘッジ損益	20	26
為替換算調整勘定	△97	△483
その他の包括利益累計額合計	205	△183
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,569	3,460
純資産合計	110,788	110,665
負債純資産合計	248,933	249,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	39,612	43,398
売上原価	23,761	25,629
売上総利益	15,850	17,768
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	86
給料及び賞与	4,492	4,673
賞与引当金繰入額	1,082	1,153
役員賞与引当金繰入額	44	45
退職給付費用	133	150
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
その他	7,015	7,318
販売費及び一般管理費合計	12,780	13,436
営業利益	3,069	4,331
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	5	5
為替差益	25	30
その他	262	187
営業外収益合計	308	240
営業外費用		
支払利息	243	250
その他	38	22
営業外費用合計	282	273
経常利益	3,095	4,298
特別利益		
固定資産売却益	44	5
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	44	13
特別損失		
固定資産除売却損	17	10
特別損失合計	17	10
税金等調整前四半期純利益	3,122	4,301
法人税、住民税及び事業税	683	1,173
法人税等調整額	442	349
法人税等合計	1,125	1,522
四半期純利益	1,996	2,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,933	2,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,996	2,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△8
繰延ヘッジ損益	17	6
為替換算調整勘定	△76	△480
その他の包括利益合計	△49	△482
四半期包括利益	1,947	2,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934	2,344
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,281	1,330	39,612	—	39,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	69	81	△81	—
計	38,293	1,399	39,693	△81	39,612
セグメント利益	2,934	113	3,048	21	3,069

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引消去21百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,964	1,433	43,398	—	43,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504	412	917	△917	—
計	42,469	1,846	44,315	△917	43,398
セグメント利益	4,203	146	4,350	△18	4,331

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去△18百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。